

2022年3月期第2四半期決算 説明資料

2021年11月10日(水)

2022年3月期 第2四半期決算/上期予想値と実績値との差異

【売上高】 1,369億円（前年同期比＋21.3%、上期予想比▲2.2%）

自動車メーカーの減産やアジアのロックダウン影響で上期予想比減収。

【営業利益】 34億円（前年同期比－%、上期予想比▲22.7%）

原材料・物流費高騰影響を昨年度から継続している構造改革の効果で吸収することができず、上期予想比減益。

【棚卸資産】 666億円（前期末比＋115億円）

生産回復に向けた在庫の積み増し、コンテナ停滞、受注キャンセルにより増加。

【フリー・キャッシュフロー】 5億円（前年同期比＋9億円）

棚卸資産の増加により、フリー・キャッシュフローが悪化。

(単位:億円)

連結	前年同期	上期予想	当期実績
売上高	1,128	1,400	1,369
営業利益	▲21	45	34

連結	前期末	当期実績	差異
棚卸資産	550	666	115

連結	前年同期	当期実績	差異
FCF	▲3	5	9

通期業績予想の下方修正

半導体供給不足の長期化により自動車メーカーの生産回復の見通しが不透明なことや原材料・物流費高騰によるコスト上昇もあり、期初予想を達成することが困難と判断したため、業績予想を下方修正。

下期は、原価改善、経費・人件費抑制等のさらなる追加施策を実行することで、減収による減益影響を最小限に抑制。

(単位:億円)

連結	期初予想	修正予想	差異
売上高	3,000	2,930	▲70
営業利益	150	90	▲60
経常利益	140	80	▲60
当期利益	70	12	▲58

第12次中期経営計画2年目の進捗状況

2021/9/30付けで、新潟工場の閉鎖を完了。

2022/4/1付けで、当社が保有する大嶋電機製作所の株式を譲渡し、ドアミラー・四輪ランプ事業を村上開明堂様へ段階的に事業譲渡。

I. 2022年3月期 第2四半期決算

II. 上期予想値と実績値との差異

III. 通期業績予想値の修正

IV. 第12次中期経営計画 2年目の進捗状況

V. Appendix

I. 2022年3月期 第2四半期決算

II. 上期予想値と実績値との差異

III. 通期業績予想値の修正

IV. 第12次中期経営計画 2年目の進捗状況

V. Appendix

I . 2022年3月期第2四半期決算(連結業績)

前年度の新型コロナウイルス影響からの回復により、営業利益以下は黒字転換。

(単位: 億円)

	21年3月期 2Q	22年3月期 2Q	増減額	増減率
売上高	1,128	1,369	240	21.3%
営業利益	▲21	34	55	—
営業利益率	▲1.9%	2.5%	4.4%	—
経常利益	▲21	34	56	—
税引前利益	▲35	36	71	—
当期利益(※)	▲50	3	53	—

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 億円)

4月～9月 平均為替レート (単位: 円)

通貨	21/3月期	22/3月期
USD	106.93	109.81
EUR	121.36	130.91
CNY	15.26	16.99

営業外収支 内訳	■営業外収益	15
	■営業外費用	▲15
経常利益以下 内訳	■特別損益	1
	■法人税等	▲24
	■非支配株主に帰属する当期純利益	▲8

I . 2022年3月期第2四半期決算(セグメント別業績)

(単位:億円)

	21年3月期 2Q			22年3月期 2Q			営業利益 増減額 (A-B)	営業利益 増減率 (A/B)
	売上高	営業利益 (B)	営業 利益率	売上高	営業利益 (A)	営業 利益率		
輸送用機器関連事業	1,042	▲27	▲2.6%	1,271	26	2.1%	53	—
情報サービス事業	63	4	7.5%	69	5	7.5%	0	8.2%
その他事業	22	0	4.1%	28	3	10.8%	2	235.4%
調整額	—	0	—	—	0	—	▲0	—
合計	1,128	▲21	▲1.9%	1,369	34	2.5%	55	—

輸送用機器関連事業	・ 前年度の新型コロナウイルス影響からの回復により増収・増益
情報サービス事業	・ 公共事業セグメントが堅調に推移したことで増収・増益
その他事業	・ 二輪用品の販売が好調に推移したことにより増収・増益

I . 2022年3月期第2四半期決算(セグメント別業績推移)

輸送用機器関連事業は自動車メーカーの減産影響が大きく、22年3月期2Q(7月～9月)では営業赤字。

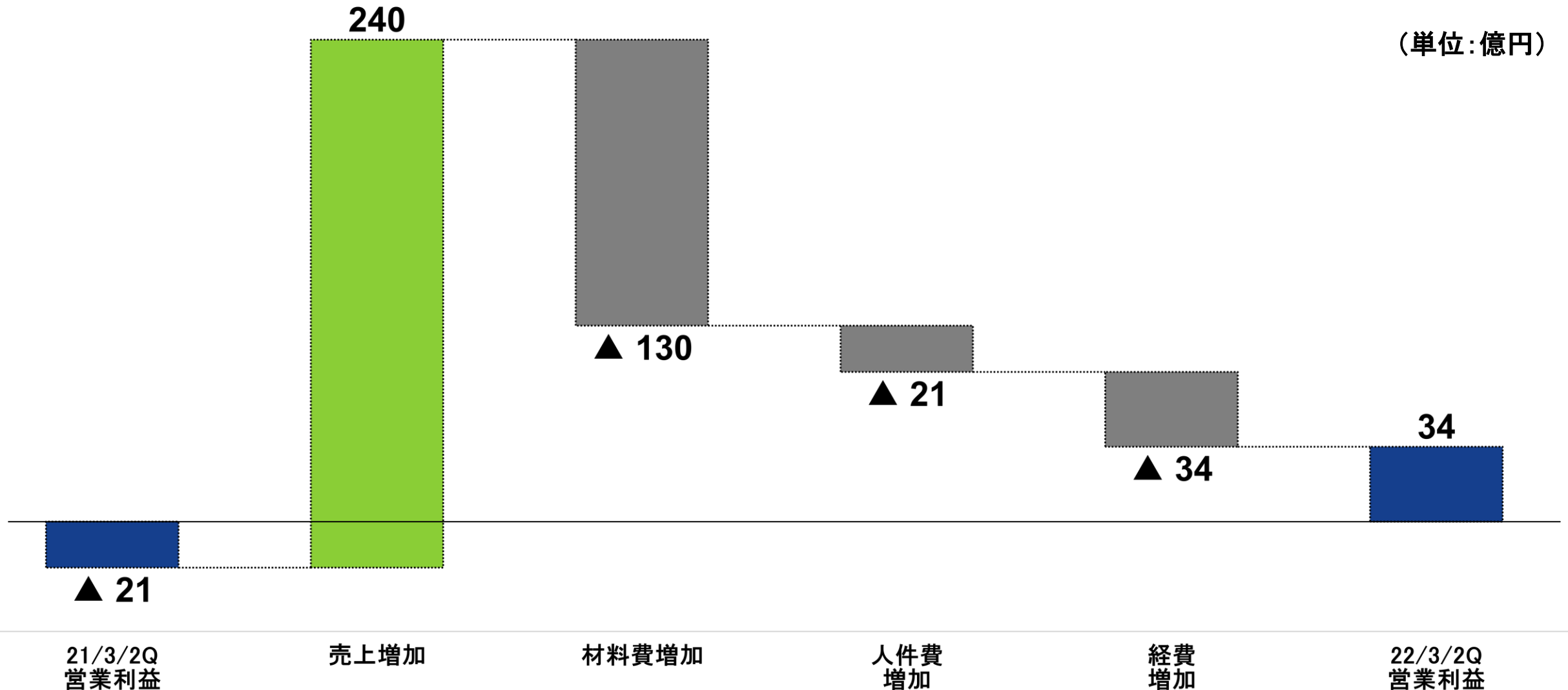
(単位:億円)

	21年3月期				22年3月期				前年同四半期 対比増減率 (C/A)	第1四半期 対比増減率 (C/B)
	1Q	2Q (A)	3Q	4Q	1Q (B)	2Q (C)	3Q	4Q		
売上高 計	407	721	794	768	697	671			▲6.8%	▲3.7%
輸送用機器関連事業	369	672	751	700	659	612			▲9.1%	▲7.1%
情報サービス事業	28	34	29	52	25	43			25.5%	72.3%
その他事業	9	13	13	15	13	15			21.0%	22.5%
営業利益 計	▲33	12	61	45	30	4			▲61.9%	▲84.1%
輸送用機器関連事業	▲35	8	57	37	28	▲2			—	—
情報サービス事業	1	3	2	7	▲0	5			80.6%	—
その他事業	0	0	0	1	1	1			137.2%	2.2%
営業利益率	▲8.3%	1.7%	7.7%	5.9%	4.3%	0.7%			—	—

※事業別の営業利益は、セグメント間取引調整前の金額です。

営業利益増減要因(前年同期比)

(単位: 億円)



I . 2022年度3月期第2四半期 連結決算（エリア別）

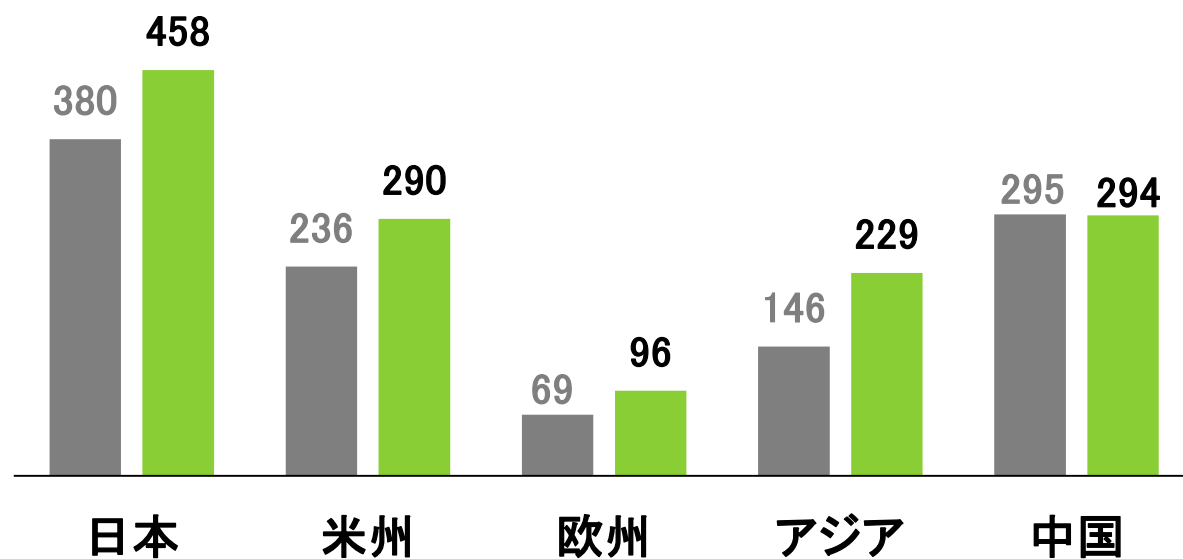
日本・アジアエリアは増収に加え、構造改革効果継続等により、営業赤字から黒字転換。
米州・欧州エリアは、原材料・物流費の高騰影響等により、増収ながらも減益。
中国エリアは、今期2Q後半は弱含むも、堅調を維持。

<エリア別売上高>

■ 21/3/2Q

■ 22/3/2Q

(単位:億円)



(前年同期比 増減率)

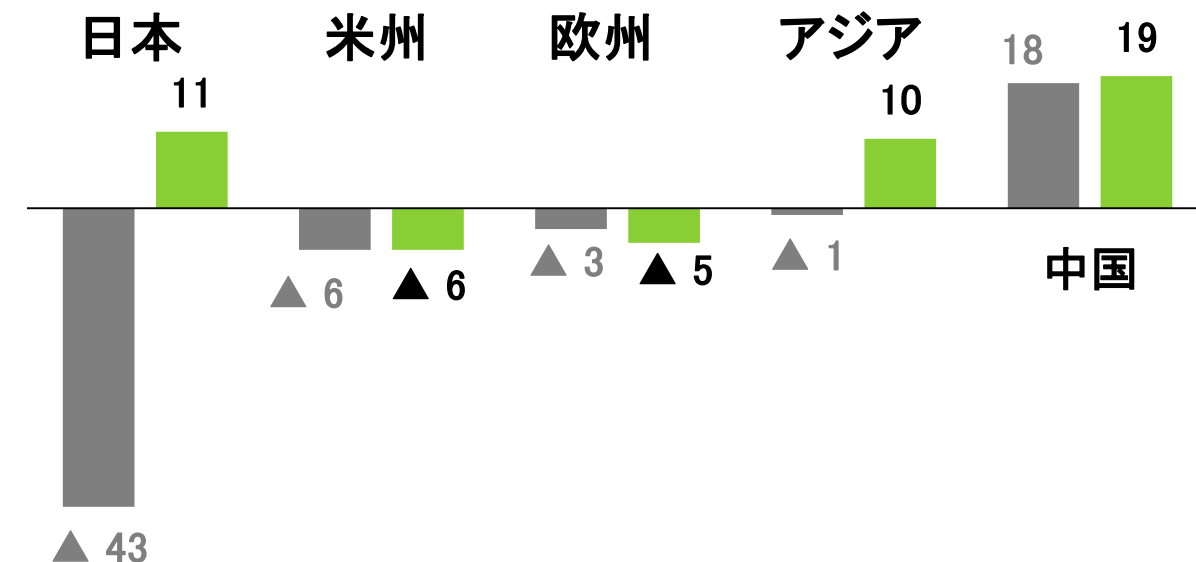
20.5% 22.9% 37.8% 57.1% ▲0.5%

<エリア別営業利益>

■ 21/3/2Q

■ 22/3/2Q

(単位:億円)



(前年同期比 増減率)

— — — — 4.2%

I . 2022年3月期第2四半期決算(エリア別業績推移)

22年3月期2Q(7月～9月)において、日本・アジアは原材料・物流費の高騰影響等で減益。
米州・中国エリアは自動車メーカーの減産影響により減益。

(単位:億円)

	21年3月期				22年3月期				前年同四半期 対比増減率 (C/A)	第1四半期 対比増減率 (C/B)
	1Q	2Q (A)	3Q	4Q	1Q (B)	2Q (C)	3Q	4Q		
売上高 計	407	721	794	768	697	671			▲6.8%	▲3.7%
日本	158	221	262	279	224	234			5.5%	4.5%
米州	57	179	169	153	152	138			▲22.8%	▲9.3%
欧州	24	45	55	61	53	42			▲6.1%	▲20.3%
アジア	37	108	111	128	106	123			13.4%	16.3%
中国	130	165	195	145	161	133			▲19.7%	▲17.5%
営業利益 計	▲33	12	61	45	30	4			▲61.9%	▲84.1%
日本	▲34	▲9	26	30	10	0			—	▲91.1%
米州	▲8	2	1	▲3	▲2	▲4			—	—
欧州	▲2	▲0	0	▲0	▲3	▲2			—	—
アジア	▲7	6	16	13	7	2			▲51.3%	▲62.9%
中国	6	11	19	13	13	6			▲48.8%	▲54.8%

※エリア別の営業利益は、セグメント間取引調整前の金額です。

I . 2022年3月期第2四半期決算(顧客別売上高)

(単位:億円)

	21年3月期 2Q		22年3月期 2Q		増減額	増減率
	累計売上高	構成比	累計売上高	構成比		
HONDA	431	40.9%	554	42.5%	+123	+28.5%
四輪	283	26.8%	345	26.5%	+62	+21.9%
二輪	148	14.0%	208	16.0%	+60	+40.5%
RNM	70	6.6%	95	7.3%	+25	+35.7%
SUBARU	58	5.5%	61	4.7%	+3	+5.2%
SUZUKI	20	1.9%	32	2.4%	+12	+0.6%
MAZDA	25	2.3%	23	1.8%	▲2	▲8.0%
VW Gr	25	2.3%	22	1.7%	▲3	▲12.0%
TOYOTA Gr	17	1.6%	18	1.3%	+1	+5.9%
Tier1	323	30.6%	374	28.7%	+51	+15.8%
その他	86	8.3%	125	9.6%	+39	+45.3%
セグメント合計	1,055		1,303		+248	+23.5%

※RNM: ルノー、日産自動車、三菱自動車

※顧客別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません。

I . 2022年3月期第2四半期決算(顧客別売上高推移)

(単位:億円)

	21年3月期				22年3月期				前年同四半期 対比増減率 (C/A)	第1四半期 対比増減率 (C/B)
	1Q	2Q(A)	3Q	4Q	1Q(B)	2Q(C)	3Q	4Q		
HONDA	153	279	296	279	276	278			▲0.4%	+0.7%
四輪	110	173	195	159	174	171			▲1.2%	▲1.7%
二輪	42	106	101	121	102	106			+0.1%	+3.9%
RNM	24	46	61	61	46	49			+6.5%	+6.5%
SUBARU	15	43	42	32	32	29			▲32.6%	▲9.4%
SUZUKI	6	14	16	18	15	17			+21.4%	+13.3%
MAZDA	7	18	17	15	12	11			▲38.9%	▲8.3%
VW Gr	9	16	15	15	12	10			▲37.5%	▲16.7%
TOYOTA Gr	7	10	10	10	9	9			▲10.0%	+0.1%
Tier1	123	200	227	223	198	176			▲12.0%	▲11.1%
その他	31	55	78	60	77	48			▲12.7%	▲37.7%
セグメント合計	374	682	762	713	677	626			▲8.2%	▲7.5%

※RNM: ルノー、日産自動車、三菱自動車

※顧客別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません。

I . 2022年3月期第2四半期決算(事業別売上高)

(単位:億円)

	21年3月期 2Q		22年3月期 2Q		累計 増減額	累計 増減率
	累計売上高	構成比	累計売上高	構成比		
四輪	857	81.2%	1,004	77.1%	+147	+17.2%
視界系	370	35.1%	427	32.8%	+57	+15.4%
利便快適系	281	26.6%	326	25.0%	+45	+16.0%
エンパワ系	206	19.5%	251	19.3%	+45	+21.8%
二輪	191	18.1%	287	22.0%	+96	+50.3%
その他	7	0.6%	12	0.9%	+5	+71.4%
セグメント合計	1,055		1,303		+248	+23.5%

※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致していません。

I . 2022年3月期第2四半期決算(事業別売上高推移)

(単位:億円)

	21年3月期				22年3月期				前年同四半期 対比増減率 (C/A)	第1四半期 対比増減率 (C/B)
	1Q	2Q (A)	3Q	4Q	1Q (B)	2Q (C)	3Q	4Q		
四輪	314	543	618	548	533	471			▲13.3%	▲11.6%
視界系	128	242	274	246	227	200			▲17.4%	▲11.9%
利便快適系	107	174	201	179	174	152			▲12.6%	▲12.6%
エンパワ系	79	127	142	123	132	119			▲6.3%	▲9.8%
二輪	56	135	139	159	138	149			+10.4%	+8.0%
その他	4	3	5	6	6	6			+100.0%	+0.1%
セグメント合計	374	682	762	713	677	626			▲8.2%	▲7.5 %

※事業別売上高は輸送用機器関連事業にかかる社内管理数値のため、連結上のセグメント数値とは一致しておりません。

I . 2022年3月期第2四半期決算(連結貸借対照表)

(単位:億円)

		21年 3月末	21年 9月末	増減			21年 3月末	21年 9月末	増減
	現預金	787	757	▲29		仕入債務	278	240	▲37
	売掛債権	507	419	▲87		その他	511	494	▲16
	棚卸資産	550	666	115		有利子負債(※)	1,880	1,858	▲21
	その他	181	171	▲9		負債	2,669	2,593	▲76
流動資産		2,027	2,015	▲11		株主資本	653	652	▲0
	有形固定資産	1,007	971	▲35		包括利益累計	▲69	▲56	12
	無形固定資産	35	35	▲0		自己資本合計	583	596	12
	その他	361	350	▲10		非支配株主持分	178	184	6
固定資産		1,403	1,358	▲45	総資産合計		762	780	18
資産合計		3,431	3,373	▲57	負債・純資産合計		3,431	3,373	▲57

月末為替レート

単位:円

通貨	2021年3月末	2021年9月末
USD	110.72	111.95
EUR	129.81	129.92
CNY	16.81	17.29

(※) 借入金＋社債(リースは含まない)

指標	2021年3月末	2021年9月末
自己資本比率	17.0%	17.7%
ネットD/Eレシオ	1.9	1.8

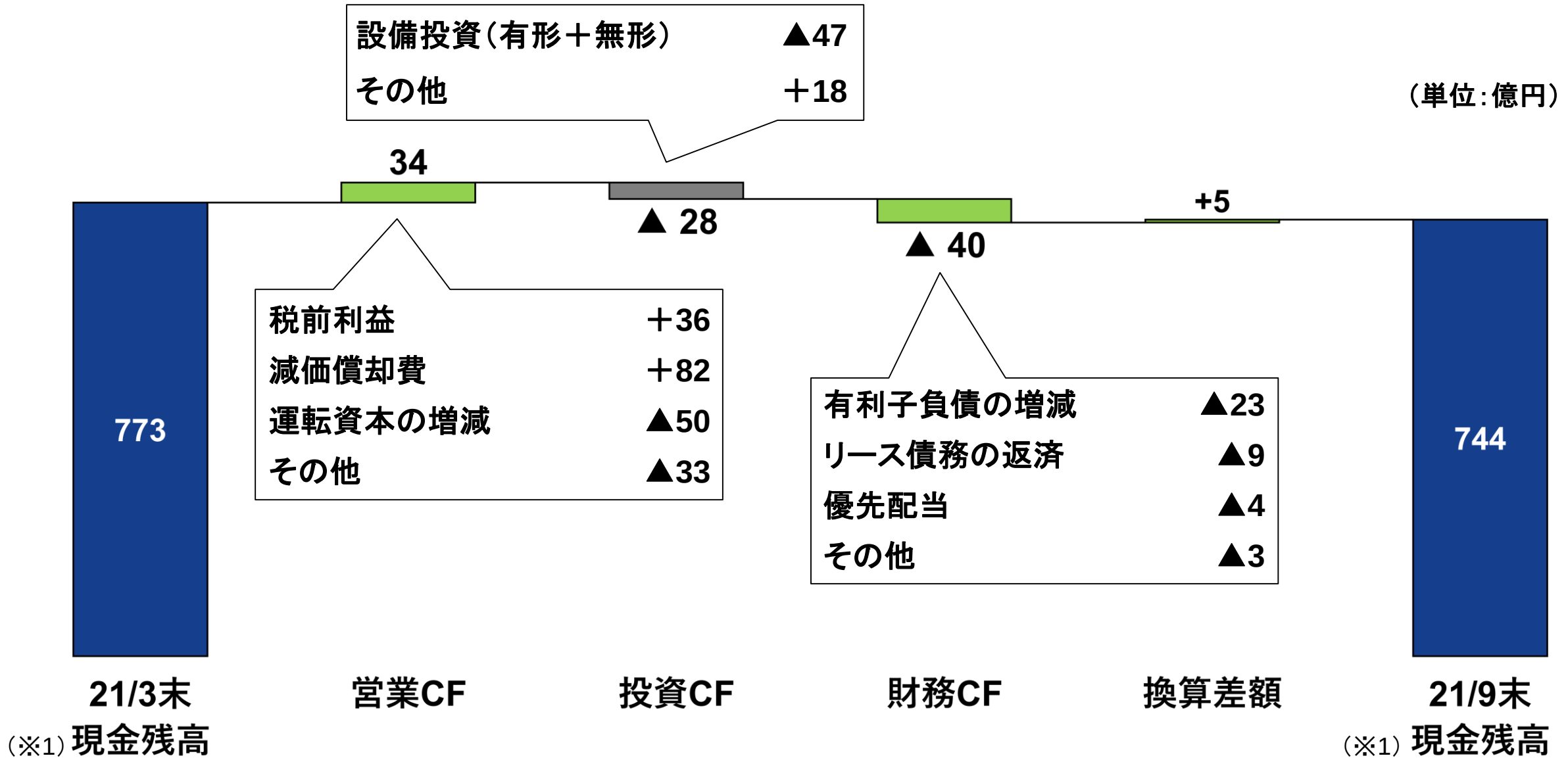
I . 2022年3月期第2四半期決算(連結キャッシュフロー)

(単位:億円)

	21年3月期 2Q	22年3月期 2Q	増減
営業活動によるキャッシュフロー	28	34	5
（内、減価償却費）	80	82	1
（内、運転資本の増減）	▲36	▲50	▲14
投資活動によるキャッシュフロー	▲32	▲28	3
（内、設備投資）	▲36	▲47	▲10
フリーキャッシュフロー	▲3	5	9
財務活動によるキャッシュフロー	159	▲40	▲200
（内、有利子負債の増減）	▲27	▲23	4
換算差額	▲0	5	5
現預金増減	154	▲29	▲184

I . 2022年3月期第2四半期決算(連結キャッシュフロー)

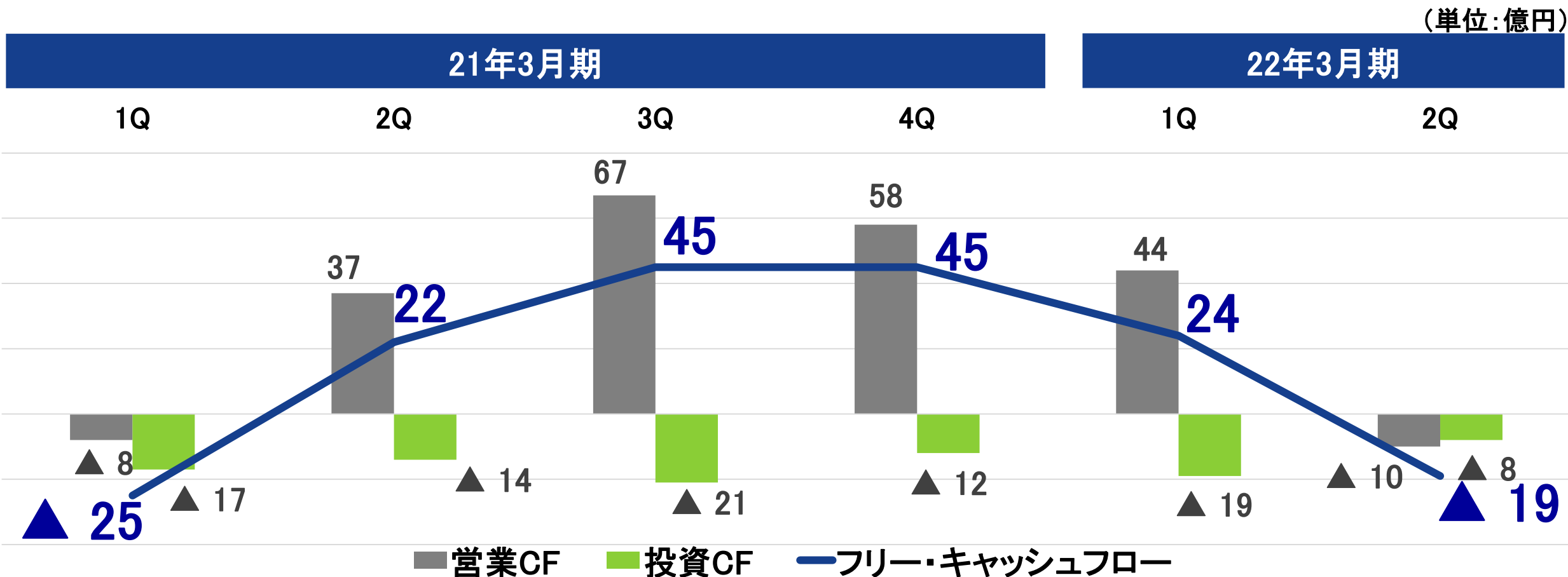
(単位:億円)



(※) 現金及び現金同等物

I . 2022年3月期第2四半期決算(連結キャッシュフロー)

下期生産回復に向けた在庫の積み増し、港湾でのコンテナ停滞、受注キャンセルによる棚卸資産の増加により、フリー・キャッシュフローが悪化。



フリー・キャッシュフロー累計実績 : 21年3月期 87億円、22年3月期 5億円、第12次中期累計92億円

I. 2022年3月期 第2四半期決算

II. 上期予想値と実績値との差異

III. 通期業績予想値の下方修正

IV. 第12次中期経営計画 2年目の進捗状況

V. Appendix

Ⅱ．上期予想値と実績値との差異

期初想定以上の自動車メーカーの減産規模及び長期化による売上影響、加えて原材料・物流費高騰によるコスト増加が継続し、構造改革を含むコスト改善では吸収しきれず、期初予想に対し未達。

(単位:億円)

	上期予想	22年3月期 2Q	増減額	増減率
売上高	1,400	1,369	▲30	▲2.2%
営業利益	45	34	▲10	▲22.7%
営業利益率	3.2%	2.5%	▲0.7%	—
経常利益	40	34	▲5	▲12.9%
当期利益(※)	10	3	▲6	▲69.2%

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

為替レート

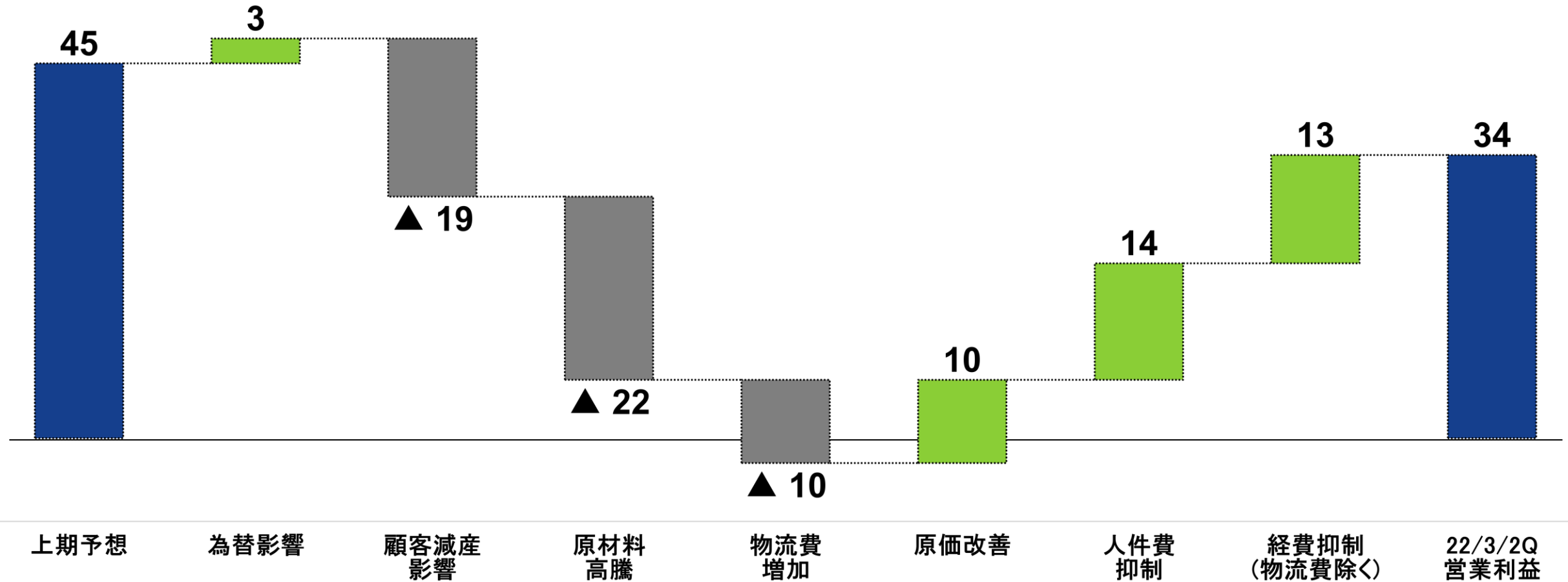
(単位:円)

通貨	予想	22/3月期
USD	105.00	109.81
EUR	120.00	130.91
CNY	15.00	16.99

Ⅱ. 上期予想値と実績値との差異 増減要因

営業利益増減要因(上期予想比)

(単位:億円)



I. 2022年3月期 第2四半期決算

II. 上期予想値と実績値との差異

III. 通期業績予想値の下方修正

IV. 第12次中期経営計画 2年目の進捗状況

V. Appendix

Ⅲ. 通期業績予想値の修正

原価改善、経費・人件費抑制等のさらなる追加施策の実行。

(単位: 億円)

	期初予想	修正予想	増減額	増減率
売上高	3,000	2,930	▲70	▲2.3%
営業利益	150	90	▲60	▲40.0%
営業利益率	5.0%	3.1%	▲1.9%	—
経常利益	140	80	▲60	▲42.9%
当期利益(※)	70	12	▲58	▲82.9%

(※) 親会社株主に帰属する当期純利益

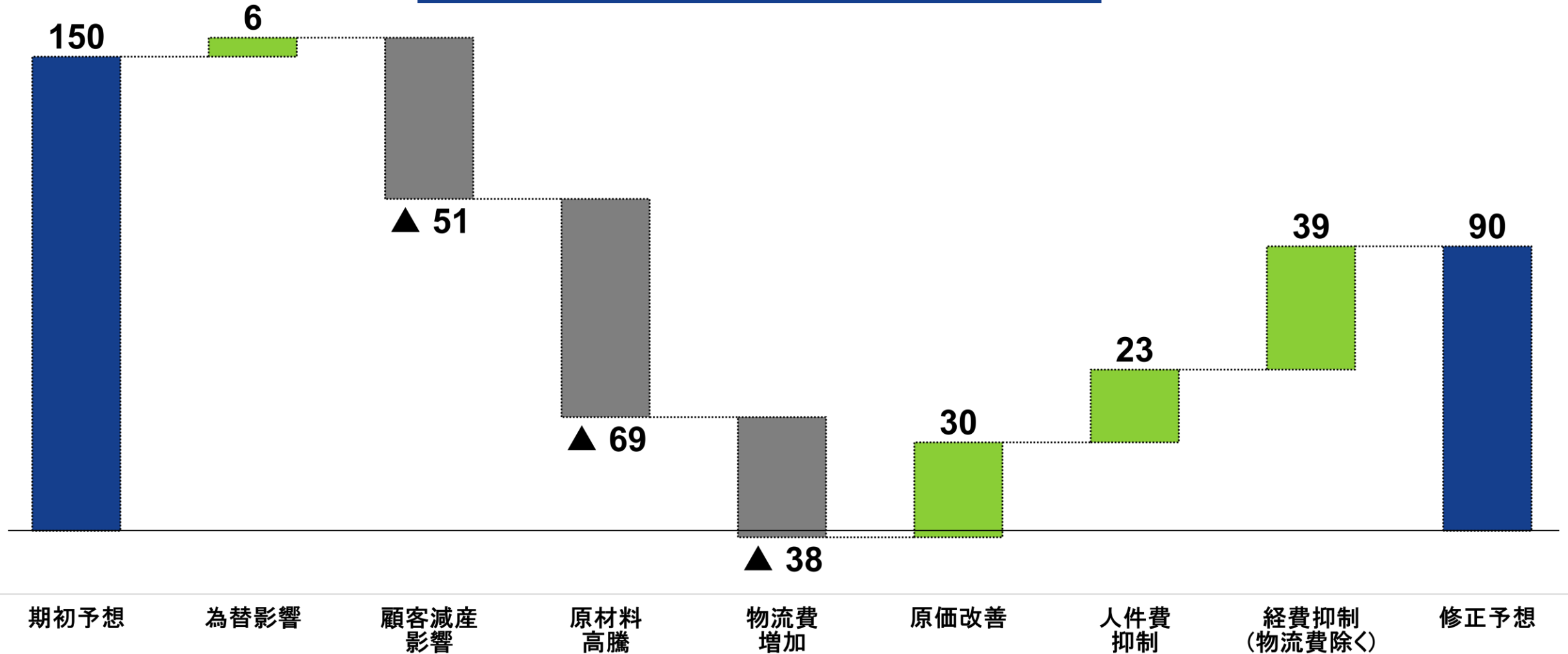
為替レート (単位: 円)

通貨	期初予想	修正予想
USD	105.00	110.00
EUR	120.00	130.00
CNY	15.00	17.00

Ⅲ. 期初予想値と修正予想値の増減要因

営業利益増減要因(期初通期予想比)

(単位:億円)



I. 2022年3月期 第2四半期決算

II. 上期予想値と実績値との差異

III. 通期業績予想値の下方修正

IV. 第12次中期経営計画 2年目の進捗状況

V. Appendix

収益力・キャッシュフロー創出力の強化による財務体質の改善

重点施策Ⅰ

事業構造改革の推進

1. 四輪事業

- ① 「市場・顧客」×「商品」における選択と経営資源の集中
- ② グローバル生産供給体制の構造改革(最適化・再構築)

2. 二輪・汎用事業

- ① 成長の見込める二輪事業への経営資源シフト

重点施策Ⅱ

企業体質の強化

- 1. フリーキャッシュフロー改善による財務体質の強化(固定費圧縮)
- 2. 開発型ものづくり企業としての継続的改善(継続的VA)
- 3. 「構造改革」を支えるガバナンス・経営管理能力の強化と業務革新

重点施策Ⅲ

次世代に向けた取り組み

- 1. 次世代のビジネスの柱となる新価値商品の創出
- 2. システム開発を強化し、機電一体化による商品の高付加価値化
- 3. 品質問題の未然防止・再発防止・早期収束

IV. 第12次中期経営計画(経営目標)

- 第12次中期経営計画は2020年度～2024年度の5年間
- 最終年度(2024年度)の業績目標値は以下の通り

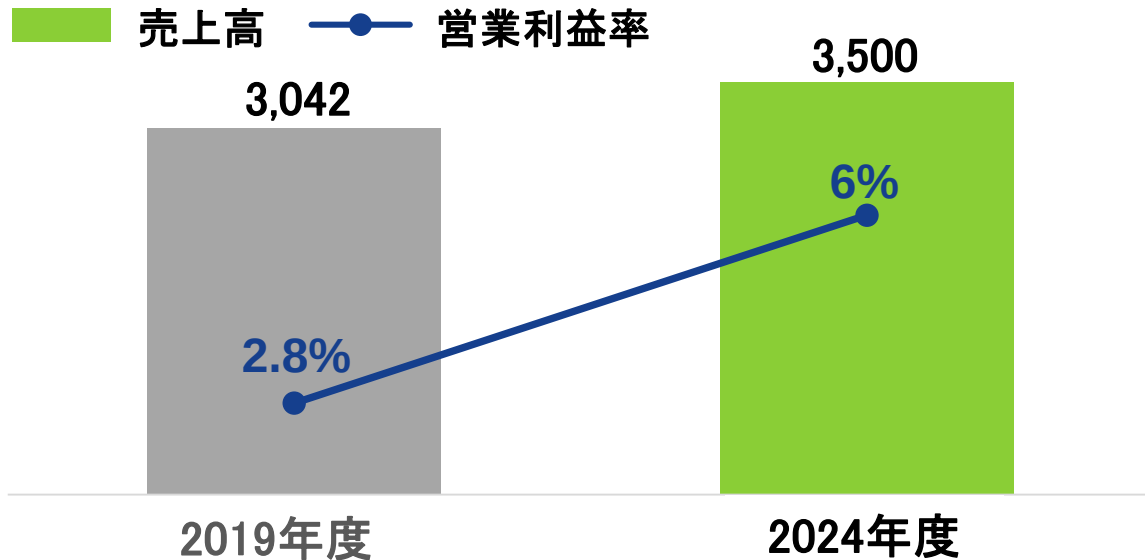
2024年度目標値

売上高
営業利益率

3,500億円以上

6%以上

(単位:億円、%)

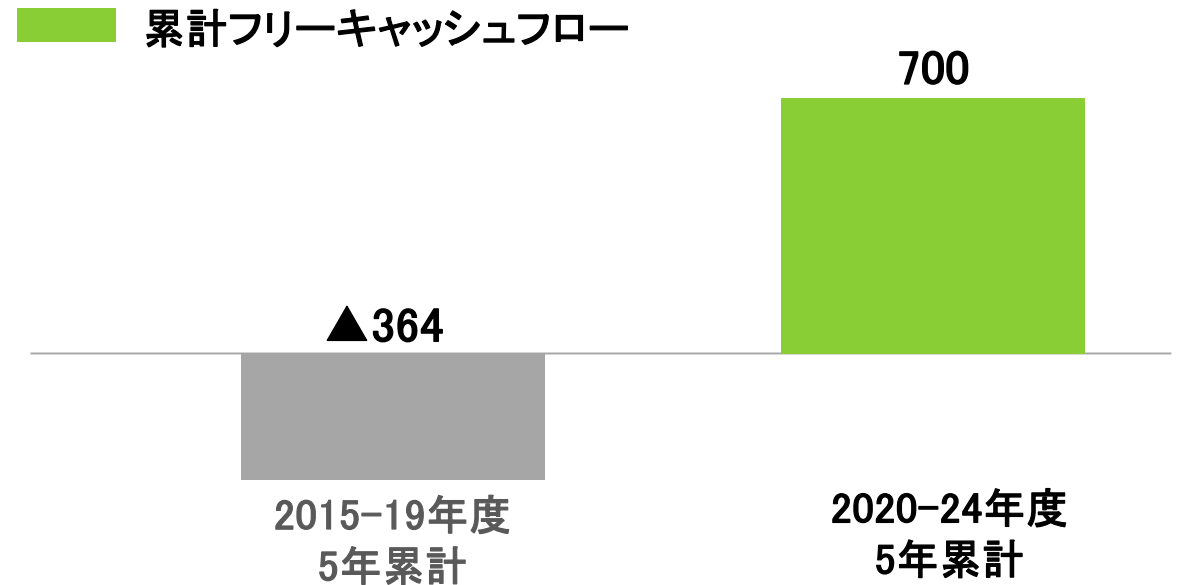


中期目標値

累計フリー キャッシュフロー

5年間累計
700億円以上

(単位:億円)



IV. 第12次中期経営計画 2年目の進捗状況

重点施策Ⅰ 事業構造改革の推進

事業の 選択と集中

- 「市場・顧客」×「商品」別に定めた事業方針に基づく受注活動
- コア技術であるモーターおよび機構制御の領域外のドアミラー・四輪ランプ事業からの撤退に向け事業譲渡の決定

当社が保有する大嶋電機製作所の株式を含むドアミラー・四輪ランプ事業を村上開明堂様へ段階的に事業譲渡することにより、当社としては当該事業領域から段階的に撤退

グローバル 生産供給体制の最適化

国内

- ウォッシャーポンプ、パワースライドドアシステム等を生産する新潟工場の閉鎖（2021年9月末完了）

海外

- 拠点統廃合、グループ内での生産移管を含む更なる経営合理化策を検討中

I. 2022年3月期 第2四半期決算

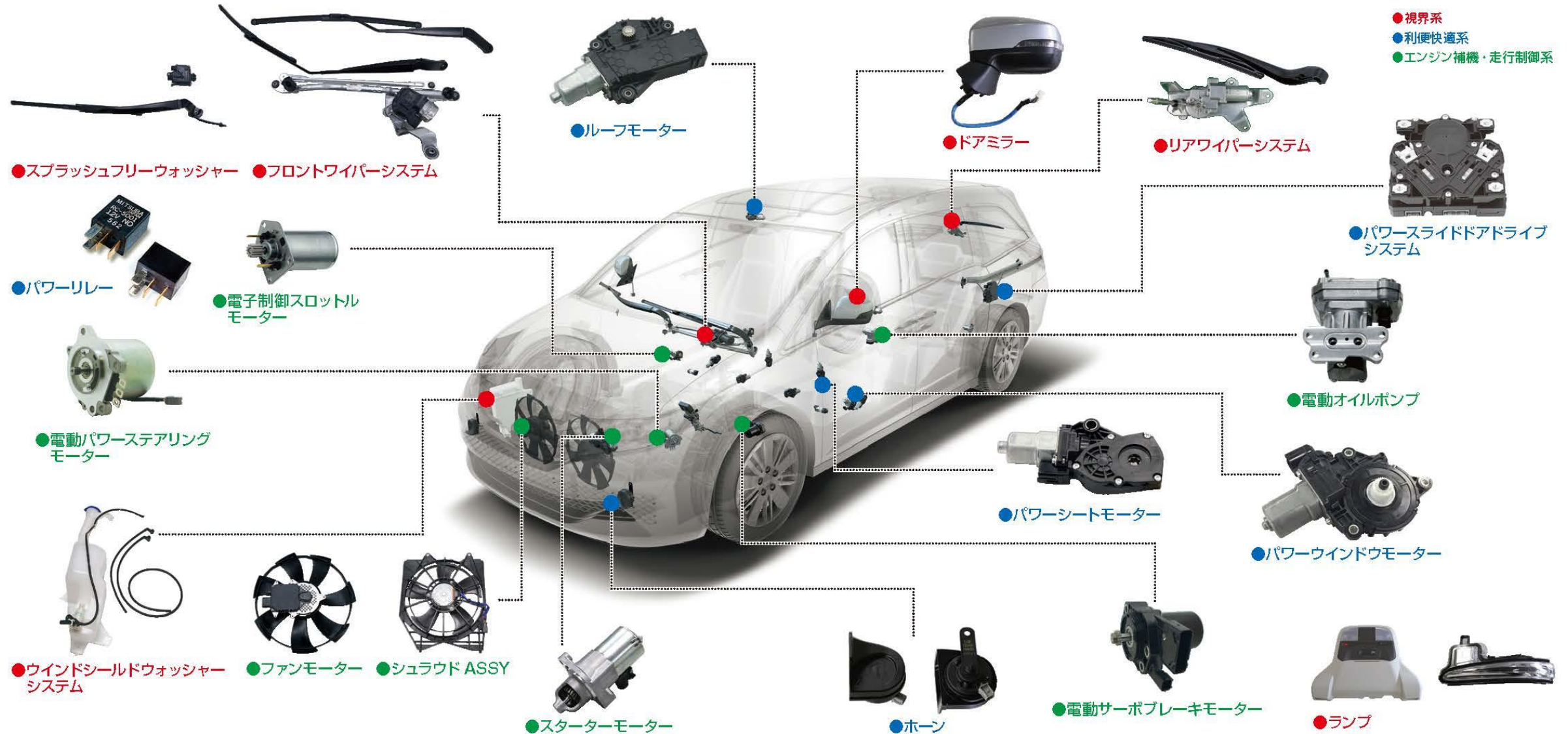
II. 上期予想値と実績値との差異

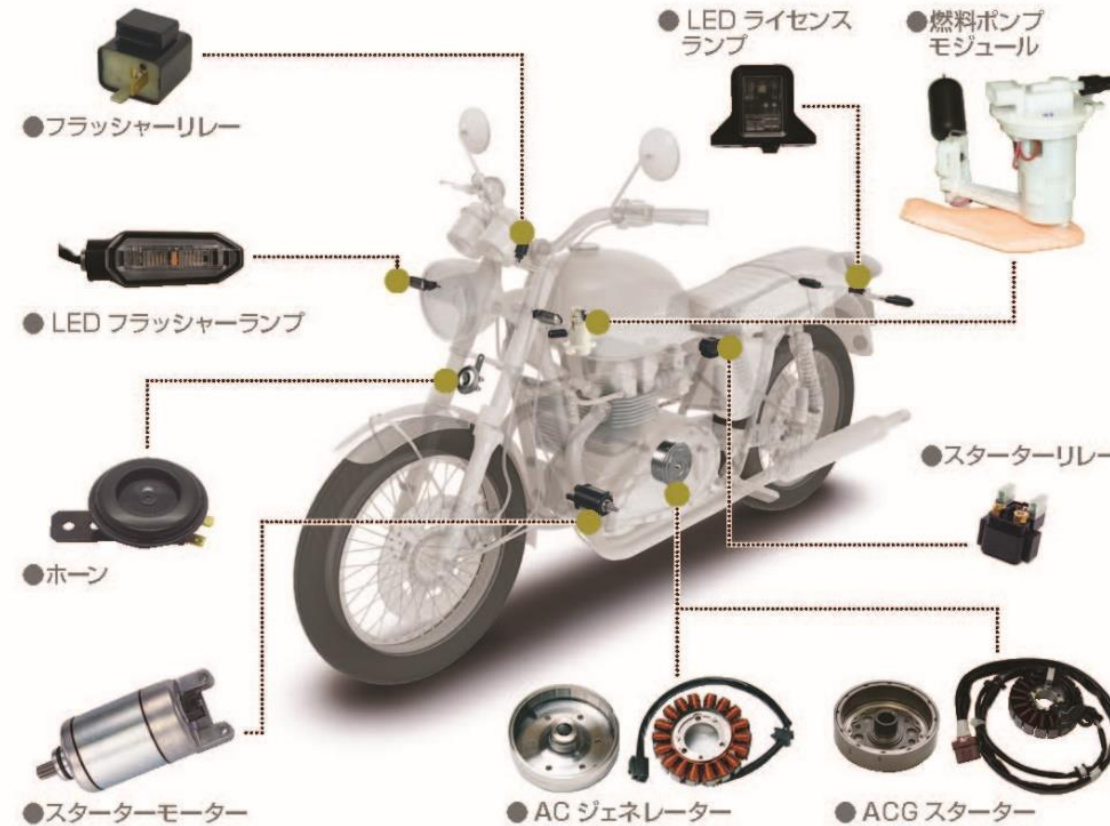
III. 通期業績予想値の下方修正

IV. 第12次中期経営計画 2年目の進捗状況

V. Appendix

V. Appendix 四輪:事業別別製品





汎用電装製品



ご注意

本資料には、当社グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。



~ End of Presentation ~